

経済学分野の参照基準検討分科会（第3回）
2013年5月7日

教育課程編成上の参照基準（経済学分野）作成のためのメモ

岩本 康志

1. 「経済学の定義」について

参照基準では「経済学とは何か」について、(1)科学の体系のなかからどのような学問であるのか、(2)学士課程の専門教育としてどのように教養教育と関わるのか、の2つの角度から説明することが求められている、と解釈している。その場合、(1)の角度だけから経済学の定義を与えることとは違った説明が求められるだろう。経済学の定義を多層的に展開するのが受け入れやすいのではないか。

「専門教育と教養教育の関わり」から位置づけるためには、マーシャルの定義から出発したい。経済はわれわれの身近なところにある。生活者・職業人として皆が経済に接するので、「経済学とは経済に関する学問である」ことは自然に理解されるだろう。大学進学を考える高校生は「働く前に勉強する」ことを選択しているが、その前提として「食べるために働かなければいけない」という経済の大事な原則は学校で学ばなくても理解しているであろう。

学士課程で経済学を学ぶことの意義は、まず理論面では経済の動きを理解することがある。実践面では、より良き生活者・職業人として経済へ参加することである。現代経済では市場と政府が役割を果たすが、経済政策の実施は専門職に委ねられ（れば公共政策大学院担当教員としてはありがたいが）、一般市民の立場では政策の効果と限界を理解することが意義となるだろう。企業人としての高度な判断をする能力は経営学の学士課程または専門職学位課程にゆだねられるだろう。

つぎに、ロビンズの定義により、経済問題から経済学の内容を掘り下げる。大学で何を学び、その後どのような職業につくのかは人生の大きな選択である。それは経済的な選択である。人間は市民生活のなかで数多くの経済的な選択をおこなっていかなければいけない。

経済学では、人間を豊かにしてくれる手段は多様であるが有限であり、その選択が重要であると考えている。経済学は、選択（意思決定）の科学である。経済問題とは手段（経済問題では「資源」と呼ぶ方が具体性を増す）には限りがあることから発生する。つまり、この問題がなくなれば経済学は必要ない、という形で定義されている。

このように経済学は、抽象化が図られた学問である。経済問題は「制約条件付き最適化」として抽象化されており、この制約は資源と人間知性の面に生じる。知識の偏在（情報の偏在）、計算能力（限定合理性）という人間知性の制約は、入門科目ではあまり強調されないものの、経済学の広がりを示し、現実妥当性を高める観点からは触れておきたい。

このような考え方は「経済」と思われなくても含む。志望校合格という目的のために、受験勉強でどの科目にどれだけの時間を配分すればよいか、という選択も同種の問題である。ここでも時間が有限であることによって選択が重要になっているのであり、時間が無限にあれば悩む必要はなく、いくらでも勉強すれば良い。

「多様な用途をもつ手段と目的の関係」として抽象化したことで、経済以外の対象にも適用が図られる。制約付き最適化問題の解は数学的な条件で表されるが、それが幅広い社会問題に適用されることになる。経済学は経済を対象とする学問だけではなく、「経済学的考

え方」で規定される学問となる。経済に限らず社会の問題を経済学的に考えることで経済学はその対象を広げてきた。賛否の混じった評価として「経済学帝国主義」と呼ばれる。

より広がりをもたせた定義も必要である。

経済学はまた、多数の主体の行動が相互に影響し合う場合の帰結を分析する。これは、「ゲーム的状况」の分析である。プレイヤーの利得と戦略、ゲームのルール、ゲームの解を明確化することで、市場に限らず経済取引を調整する制度の理解および制度の設計、相互作用の理解を分析することができる。

2. 「経済学に固有の特性」について

制約付き最適化の説明からわかるように、経済学では演繹的推論が重い位置を占める。

人間の経済的な選択を予測する場合、人間は経済的なインセンティブに反応することを基本的な原理として設定する。インセンティブが同定されると、人間がそれに応じてどのような行動をとるのかの予測をおこなうことができる。

同時に、帰納的推論も重要である。

経済学は数量化がおこなわれている。

経済学を学ぶことで、数量データの処理の能力が培われる。ただし、文系学部志望で高校で数学を「捨てた」学生にとっては、学習の障壁は高いかもしれない。

社会科学のなかでは、社会の「あるべき」姿について学問分野内で一定の合意のとれた基準（パレート基準）をもっている。このことは、文化と社会の多様性が認められるべきという相対主義が強い分野とは対照的である。

パレート基準では社会の姿の是非を判断できない局面は多くある。そのような局面での判断については合意ができていない。

論争になるかもしれないが、「消極的自由」を軸にした（古典的）自由主義について取り入れたいという個人的な思いはある。積極的自由に立脚した現代的自由主義からの批判もあるので、経済学部の課程編成に影響を与え得る形での記述は難しいかもしれない。

3. 「学修方法と学修成果の評価方法」について

講義と演習が中核となる教育方法が経済学部ではほぼ標準的であると考えられる。講義による教育では学生の積極的な参加を促す工夫が求められている。演習での少人数教育は、思考力、コミュニケーション・スキルを培うために伝統的に重視されている。

教育の質保証が学習成果に着目するようになってきている時代の要請を受け、学習成果に着目した教育方法と評価方法を提示する必要があると考えられる。

4. 「市民性の涵養をめぐる専門教育と教養教育の関わり」について

日本学術会議での議論にしたがえば、概ね以下のような内容に触れることが想定されよう。

経済学分野の学士課程で必要とされる教養教育としては、科学的リテラシー、メディア・リテラシー、データ・リテラシー等があげられる。

経済学分野の学士課程における専門教育は教養教育の一翼を担う「専門教養教育」と位置づけることができる。

また、専門教育の導入部となる科目は、経済学を専門分野としない学生に対して、より良き経済的な選択ができる素養を与える「専門基礎教養」となることができる。

実社会での職業では、経済学を専攻した者と他分野を専攻した者がともに協働している。経済学に基本的素養をもたない人に対して、経済学の基本的な知識と理解を説明できることが求められる。また、経済学の社会的意義について理解していること、経済学の限界を認識していること、が求められる（経済学の限界とは何？）。